



北区自民だより

やまだ加奈子・区政報告

元気で
やさしい
区政を!

発行	北区議会自由民主党議員団
北区役所	北区王子本町1-15-22 Tel. (3908) 1111 (代) 議員団控室 (内線) 3011・3021 Fax. (3905) 7650
事務所	北区西ヶ原3-57-9 Tel./Fax. (5394) 1418
ホームページ	http://www.kita-jimin.jp/yamada

代表質問要旨

平成24年度第三回定例議会において、自民党議員団を代表し、質問を行いました。
質疑項目は以下の通りです。



- 問** 5基金の残高416億円をどう評価するか。また、基金の運用方針と見通しを問う。
答 財政調整基金は厳しい状況だが他の基金は一定の水準を確保している。歳出が漸増する中で基金の活用を前提とした財政運営が避けられない見通しである。
- 問** 今年度「公共施設再配置に関する方針」を策定するとなつているが、昨今の厳しい状況下、スピード感と危機感を持って取り組むべき。
答 方針策定後は、実施計画を策定した上で公共施設の再配置を進めるが、厳しい財政状況を踏まえ、スピード感と危機感を持って取り組んでいく。
- 問** 東日本大震災以降、BCPの重要性を認識しながらも実効性が課題として挙げられている。BCP改定に合わせ、教育・訓練をしていく。BCMSを取入れた全庁的な取り組みをすべき。
答 BCMSは重要と考える。訓練に取組み、区民生活の早期復旧・復興に備える。
- 問** 地区防災会議のあり方を検討し、自主防災組織と他



- の組織との連携強化に向けた積極的な支援を求める。
答 関係者を含めた避難所運営協議会設立に向けて動き出した昭和町地区防災会議の取組みを参考に、他の地区防災会議でも自主防災組織と他組織・団体との連携が図れるよう支援していく。
- 問** 王子校中で行われた北区震災訓練に、我が会派が要望していた自衛隊が参加したが、区長の感想は。
答 改めて自衛隊の機動力に感心した。災害時の復旧活動には自衛隊の力がなくては成り立たず、今後も震災訓練への参加等を初め、連携を図っていきたい。
- 問** 木密地域不燃化10年プロジェクトについて、地域への情報提供の体制づくりと合わせ、都に対し迅速な情報開示、地域への説明と意見交換の場を求めてほしい。
答 関係する町会・自治会と相談し、現在の状況についての説明会を検討するとともに、都に対し、迅速な情報の開示と地域への丁寧な説明を強く求めていく。
- 問** 高齢者あんしんセンターについて、地域包括ケアの拠点として業務量が増す中、適正人員数をどう考えるか。
答 高齢者あんしんセンターの業務は更に増加が見込まれる。適切な人員数や配置等については高齢者保健福祉計画の中で検討していく。
- 問** 高齢者あんしんセンターの子ども版である「子どもあんしんセンター構想」。「教育あんしんセンター構想」を提案するが、見解は。
答 母子保健の相談体制の充実等示唆に富むものであり、参考にしたい。また、教育総合センターのあり方を議論する際に検討したい。
- 問** 教員が減り、学校ごとに部活動を維持することが困難になっている。教育現場、保護者、地域で、部活動のあり方を協議する場が必要。
答 来年度、教職員、保護者、区内スポーツ団体関係者等を構成員として、北区における中学校部活動の課題と支援策を検討する協議会を設置したい。
- 問** 我が会派はいじめ等防止条例の制定を求めてきた。他自治体の効果等を研究し、対応することだったが、改めて条例制定を求める。
答 「いじめ問題対応連絡協議会」の中で、いじめ防止条例について検討課題としてきたが、先行事例も少なく制定効果等について十分な把握ができていない。

※BCP
業務継続計画 (Business Continuity Plan)
自然災害や感染症の流行等が発生し、利用できる資源等が制限を受ける状況の中でも優先的に実施しなければならぬ危機対応業務に加え、最低限継続すべき通常業務を事前に決めておき、重大な危機事案が発生した場合に、限られた人員、資機材等を重点的に投入し、最低限の業務の継続を図るための計画。

※BCMS
業務継続マネジメントシステム (Business Continuity Management System)
演習等によりBCPsの実効性評価を行い、維持改善していく手法。

新年度予算編成で自民党の政策実現を花川区長に要望

自民党議員団は11月末、花川区長に「平成25年度予算編成に関する要望書」を提出した。多くの北区民の北区政に対するご意見・ご要望に加え、それぞれの議員が取り組んでいる政策課題を網羅したもので、内容は「政策指針」を巻頭に284項目に及んでいる。巻頭の「政策指針」は以下の通りである。
【政策指針】昨年、3・11に発生した東日本大震災は、戦後最悪の自然災害であり、多くの人心、国土、景気経済に深い傷痕を残している。本年に入り、わが国経済は、復興需要を背景に緩やかに持ち直しつつあるものの、海外経済が減速する中で勢いが鈍化している。
このような環境下、本年度予算の編成に際しては「北区財調基金ゼロ」な

どと大手マスコミに報道されたように北区の財政的な余力は低下しつつある。そして、来年度以降の税収・財調の低調が見込まれる中、北区としては従前からの少子高齢化、公共施設の更新需要増大などの課題に加え、財源確保のための経営改革のさらなる進展など、堅実かつ柔軟な自治体運営を行う必要があり厳しい局面が続いている。
このような状況を踏まえ、以下の5点について特に留意するよう求める。
1、区内景況の浮揚に向けて最大の関心を払い、可能な限りの政策を講ずること。
2、中小企業への融資制度の活用・改善により区内商工業者への下支えを行い、また、区内各種業者への公共事業発注増などによる雇用確保策を積極的

に講ずること。
3、高齢化の一層の進展を見据え、介護予防の充実や介護人材の確保・定着策の実施。また認知症対応、グループホーム、ショートステイなど、在宅介護を支援する施設の整備、かつ地域医療の確保・充実。
4、少子化対策関連事業の一層の充実推進。
5、今後の財政確保のため外部化など経営改革プランを着実に進展させ、区の施設再配置計画の速やかな策定と実施、既存事業の見直し、持続可能な財政運営を目指すこと。

